**校長　益子　典子**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 児童・生徒一人ひとりが豊かな将来を切り拓くために、その個性と可能性を最大限に伸ばし、安全安心で社会に開かれた魅力ある学校づくりをめざす。1. 子どもの将来像を見すえた教育活動の充実
2. 安全安心な教育環境の整備
3. 保護者・地域・関係諸機関との連携
4. 教職員の専門性とチーム力の向上
 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 1. **子どもの将来像を見すえた教育活動の充実**
2. 新学習指導要領を踏まえ、本校の特色を生かした新しい教育課程を構築する。
3. キャリアプランニング・マトリックスを導入・活用し、キャリア教育をすすめる。
4. アセスメントに基づいた個別の教育支援計画、指導計画を検討し、授業改善につなげる。
5. 子どもの実態を踏まえた、魅力ある学校行事の検討を行う。
6. **安全安心な教育環境の整備**
7. 災害に備え、防災計画の見直しと充実を図る。
8. 個人情報の保護、及びアレルギー対応を徹底させるシステムの見直しを行う。
9. 子どもの人権を尊重した教育を更に推進する。
10. **保護者・地域・関係諸機関との連携**

(1) 保護者、学校運営協議会委員等の意見を積極的に教育活動に反映する。(2) 臨床心理士等の専門家、関係諸機関等との連携を図り、課題を抱える子どもの支援を充実させる。(3) 地域に開かれた学校づくりをめざし、障がい理解についての啓発活動を推進する。1. **教職員の専門性とチーム力の向上**

(1) めざす学校像に基づいたテーマを設定し研究活動をすすめ、ニーズに基づいた研修を計画し、教職員一人ひとりの専門性を高める。(2) 学校組織を見直し、ミドルリーダー及び若手の育成を図り、チーム効力感の高い組織的な学校運営をすすめる。(3) 業務の効率化を図り、より質の高い教育活動をめざす。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成　年　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| **１．子どもの将来像を見すえた教育活動の充実** | (1)新学習指導要領を踏まえ、本校の特色を生かした新しい教育課程及びシラバスを構築する。(2)キャリアプランニング・マトリックスを導入・活用し、キャリア教育をすすめる。(3)アセスメントに基づいた個別の教育支援計画、指導計画を作成・検討し、授業改善につなげる。(4)子どもの実態を踏まえた、魅力ある学校行事の検討を行う。 | (1)ア　カリキュラムマネジメントPTを設置し、シラバス、アセスメント、キャリアプランニング・マトリックス、個別の教育支援計画、指導計画、授業評価と改善の連動を図り、PDCAサイクルを確立する。(2)ア　高等部コース制授業の更なる充実を図り、自己肯定感を高める。各コースの授業について検証を行う。イ　校内実習、現場実習の成果と課題を検証し、個々に応じた豊かな自己実現をめざした進路指導を行う。(3)　　教育センター「パッケージ研修支援」を活用し、より実践的・具体的な改善の方法を探る。(4)ア　行事検討チーム（運動会実行委員会、なんばなにわ祭実行委員会）を立ち上げ、教育課程及び子どもの実態を踏まえた行事の在り方について検討する。イ　60周年行事を実施する。児童・生徒が本校の歴史を振り返る機会とし、楽しいと感じる学校づくりにつなげる。 | (1)ア　H31年度初めより３年間を目途に設置し、月に１回実施する。※H31年度個々の見直しと連動の在り方を検討、２年目に実施、３年目に検証を行う。　年度末、成果について報告会を行う。(2)ア　コース制授業の活動と実績及び進路の状況について全教職員に報告会を実施し、小中高一貫したキャリア教育の在り方について検証する。　　イ　高等部のみでなく全教職員向けに、今年度の進路指導と進路先の状況について、より詳細に報告を行う。(3)　　授業改善の成果を年度末に検証、全教職員参加による報告会を行う。※(1)(2)(3)学校教育自己診断アンケートの授業・行事・進路関係項目で、保護者及び児童生徒の肯定的回答率80％以上をめざす。(4)ア　H31年度は月に１回実施する。イ　60周年行事検討委員会により、企画・実施を行う。 |  |
| **２・安全安心な教育環境の整備** | (1)災害に備え、防災計画の見直しと充実を図る。(2)個人情報の保護、及びアレルギー対応を徹底させるシステムの見直しを行う。(3)子どもの人権を尊重する教育を更に推進する。 | (1)ア　防災PTを設置し、具体的な災害時の状況を想定した、より実際的な計画の策定及び防災教育をすすめる。(2)　ア　セキュリティーポリシーの検証を行う。イ　給食の自校献立実施に伴い、アレルギー対応システムの検証を行う。(3)ア　ネット被害やLGBT、性に関する指導等、児童・生徒の実態を踏まえた教育活動を計画する。 | (1)ア　学期に２回実施する。※学校教育自己診断アンケートの防災関係項目で、保護者及び児童生徒の肯定的回答率80％以上をめざす。(2)ア　１学期企画会議において新たに検証、２学期以降に周知する。イ　より安全性を高める新たなアレルギー対応表を作成し、教職員及び保護者に周知徹底する。※ア、イ 　　　　　　　　　　　　　学校教育自己診断アンケート、学校の安全安心関係項目で、保護者の肯定的回答率80％以上をめざす。(3)ア　生活指導部、健康指導部、人権教育推進委員会等において教職員向け研修または児童生徒への講習を年１回以上計画、実施する。 |  |
| **３・保護者・地域・関係諸機関との連携** | (1)保護者、学校運営協議会委員等の意見を積極的に教育活動に反映する。(2) 臨床心理士等の専門家、関係諸機関等との連携を図り、課題を抱える子どもの支援を充実させる。(3)地域に開かれた学校づくりをめざし、地域支援及び障がい理解についての啓発活動を推進する。 | (1)ア　ホームページを活用し、教育活動の状況を積極的に情報発信する。(2)ア　子どもの実態を把握し、校内委員会の充実を図る。(3)ア　交流及び共同学習の充実をめざし、学校間交流、居住地校交流のより充実した活動内容について検証する。イ　高等部コース制授業において、地域における活動を検討する。ウ　地域支援の充実を図り、出前授業を検討する。 | (1)ア　ホームページ更新月５回以上をめざす。更新の際、マチコミメール等で周知する。※学校教育自己診断アンケート関係項目で、保護者の肯定的回答率80％以上をめざす。(2)ア　教職員の共通理解を図るシートを作成し、必要に応じて担任により関係者を招集し、月１回以上を目途に校内委員会を開く。　※学校教育自己診断のアンケート関係項目で、教職員の肯定的回答率80％以上をめざす。(3)ア　活動内容について全教職員に報告する機会を設け、成果について教職員間で検証する。イ　年間の活動状況について全教職員に報告する機会を設け、成果について検証する。ウ　地域の学校園と連携し、２校園への出前授業を実施する。 |  |
| **４・教職員の専門性とチーム力の向上** | (1)めざす学校像に基づいたテーマを設定し研究活動をすすめ、ニーズに基づいた研修を計画し、教職員一人ひとりの専門性を高める。(2)学校組織を見直し、ミドルリーダー及び若手の育成を図り、チーム効力感の高い組織的な学校運営をすすめる。(3)業務の効率化を図り、より質の高い教育活動をめざす。 | (1)ア　研究テーマを掲げた、より有意義な研究紀要の在り方を検討、作成する。イ　研究活動の実践報告会を行い、全教職員により検証する。ウ　各組織のニーズに基づいた計画的な研修を行う。(2)ア　学校経営全体を俯瞰したリーダーとしての首席の位置づけを明確化し、運営を行う。イ　首席、学部主事、学年主任による学部リーダー会議を行い、学部内のスムースな共通理解と課題解決を図る。ウ　60周年行事委員会に経験年数の少ない教職員を登用し、行事の企画運営を学ぶ機会とする。エ　各分掌に副分掌部長を置いて分掌部長の補佐を行い、安定した学校運営を図る。オ　文化部と情報教育部を統合して文化情報部とし、より効率的で充実した分掌業務を行う。(3)ア　合理的で効率の良い会議の進め方について検討し、管理職、首席により具体的に提示する。イ　各会議の連携を検証し、運営委員会の構成員の見直しと職員会議の在り方を検討する。ウ　長時間労働の解消をめざし、19:30までの退勤を促す。　 | (1)ア　支援研究部内の担当者により１学期中に企画、２学期に提案する。イ　年度末に実践報告会を実施する。ウ　各分掌により年度初めに研修を企画し、年１回実施する。※学校教育自己診断アンケートの研修関係項目で、教職員の肯定的回答率85％以上をめざす。(2)ア　年度初めに校長より首席の役割について教職員に提示する。イ　学部主事を中心にすすめる。各学部に一人ずつ首席を位置づけ、学部運営の助言を行う。ウ　月に１回を目途に委員会を開催し、リーダーを中心にすすめる。エ　各分掌に副分掌部長を置き、次年度へのスムースな移行をめざす。オ　なんばなにわ祭後の12月末に文化情報部内で、年度末に文化情報部及び企画会議で検証を行う。※(1)(2)学校教育自己診断アンケートの学校運営関係項目で、教職員の肯定的回答率75％以上をめざす。(3)ア　年度初め及び日常的に意識付けを行い、ルールや資料の工夫、プレゼンテーションの方法について提案する。イ　年度初めに校長より提示する。※ア、イ学校教育自己診断のアンケート関係項目で、教職員の肯定的回答率75％以上をめざす。ウ　月45時間を超える勤務時間対象者を50％減少させる。（H31年度のべ135人。） |  |